



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション  
 コード番号 9355 URL <http://www.rinko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 南波 秀憲  
 (氏名) 山下 和男

上場取引所 東  
 TEL 025-245-4112

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	8,029	△4.0	317	△10.1	322	△9.2	268	5.5
28年3月期第2四半期	8,360	△2.3	353	36.9	354	40.8	254	87.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 244百万円 (16.9%) 28年3月期第2四半期 208百万円 (△33.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	9.96	—
28年3月期第2四半期	9.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	35,895	14,122	39.3	523.51
28年3月期	36,054	13,959	38.7	517.46

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 14,117百万円 28年3月期 13,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	15,800	△4.2	420	△25.8	400	△25.5	290	△28.3

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年11月9日)公表いたしました「平成29年3月期第2四半期の連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	27,000,000 株	28年3月期	27,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	23,400 株	28年3月期	23,400 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	26,976,600 株	28年3月期2Q	26,976,600 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想等に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成28年4月1日から9月30日までの6ヶ月間(以下、当第2四半期)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調を維持しておりますが、為替の円高進行に伴い企業収益の改善に足踏みがみられたことに加え、アジア新興国や資源国を中心とした世界経済の下振れ懸念等から、依然として先行きは不透明な状況となっております。

また、当社企業グループの主要な事業拠点であります新潟港におきましては、前年同四半期比で貨物の取扱数量が減少し、荷動きが低調に推移している状況であります。

このような事業環境にあつて当社企業グループは、ホテル事業部門におきましては、前年同四半期比で堅調に推移いたしました。また、主力である運輸部門におきましては、第1四半期に続き、当第2四半期においても前年同四半期比で一般貨物・コンテナ貨物ともに取扱数量が減少し、機械販売部門におきましても建設機械の大型販売案件が減少し、低調な推移となりました。

これらの結果、当第2四半期の売上高は80億2千9百万円(前年同四半期比4.0%の減収)、営業利益は3億1千7百万円(前年同四半期比10.1%の減益)、経常利益は3億2千2百万円(前年同四半期比9.2%の減益)となりましたが、大きな特別損失の計上がなく、法人税等調整額も減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億6千8百万円(前年同四半期比5.5%の増益)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

## (運輸部門)

新規貨物獲得や既存荷主の取扱拡充に努めておりますが、一般貨物の取扱数量は一部の貨物で増加したものの、全体的に低調に推移いたしました。また、コンテナ貨物の取扱数量につきましても、依然として減少傾向が続いており、当社運輸部門及び運輸系子会社を合わせた港湾運送事業における船内取扱数量は、280万トン(前年同四半期比4.4%の減少)となりました。

これらの結果、当社運輸部門と運輸系子会社4社を合わせた同部門の売上高は48億6千5百万円(前年同四半期比2.8%の減収)、セグメント利益は5千7百万円(前年同四半期比48.5%の減益)となりました。

## (不動産部門)

短期の土地賃貸契約の終了等により、前年同四半期と比べて減収となった他、賃貸物件に係る修繕費等が前年同四半期と比べて増加した結果、同部門の売上高は1億5千9百万円(前年同四半期比1.2%の減収)、セグメント利益は9千3百万円(前年同四半期比4.8%の減益)となりました。

## (機械販売部門)

公共工事の減少により、建設機械の大型販売案件が前年同四半期と比べて減少したこと等により、同部門の売上高は5億7千1百万円(前年同四半期比25.3%の減収)、セグメント損失は2千1百万円(前年同四半期は1千4百万円のセグメント損失)となりました。

## (ホテル事業部門)

株式会社ホテル新潟では、宿泊部門、宴会部門が好調に推移したことに加え、経費面でも光熱費が前年同四半期と比べて低い水準で推移したこと等により、前年同四半期比で増収増益となりました。また、株式会社ホテル大佐渡では、大規模修繕が発生しなかったことや、光熱費の減少等により増益となりました。

これらの結果、同部門の売上高は15億3千3百万円(前年同四半期比1.3%の増収)、セグメント利益は1億6千8百万円(前年同四半期比29.5%の増益)となりました。

## (商品販売部門)

公共工事の減少等が影響し、セメント販売が低調に推移したこと等により、同部門の売上高は7億8千6百万円(前年同四半期比2.8%の減収)、セグメント利益は1千5百万円(前年同四半期比7.4%の減益)となりました。

## (その他)

産業廃棄物処理業、保険代理店業、OA機器販売を合わせたその他の売上高は1億7千万円(前年同四半期比2.5%の増収)、セグメント利益は3百万円(前年同四半期比68.2%の減益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末と比べて1億5千9百万円減少し、358億9千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1億6百万円であります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて3億2千2百万円減少し、217億7千2百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び営業未払金の減少1億6千8百万円、及び有利子負債の減少1億3千5百万円によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて1億6千3百万円増加し、141億2千2百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加1億8千7百万円であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結通期業績予想につきましては、平成28年11月9日に公表いたしました「平成29年3月期第2四半期連結業績予想数値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、平成28年5月13日の決算短信にて発表しました連結業績予想を修正しております。

当社の主力部門である運輸部門においては、第2四半期まで堅調に推移した臨港埠頭における一般貨物の取扱いが減少する見込みであり、新潟東港におけるコンテナ貨物や一般貨物の荷動きも本格的に回復する兆しは乏しい状況であると判断されます。また、機械販売部門も平成29年4月の消費税増税を見越して、下期に大型建機販売の受注件数の増加を見込んでおりましたが、消費税増税が延期されたことにより受注件数は減少することが予想されます。ホテル事業部門につきましても、上期同様の売上高・差益の確保は厳しい見込みであります。

これらの状況を踏まえ、平成29年3月期の連結業績予想を下表のとおり修正いたしました。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

平成29年3月期連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
前回発表予想（A）	16,450	380	340	260
今回修正予想（B）	15,800	420	400	290
増減額（B－A）	△650	40	60	30
増減率（％）	△4.0	10.5	17.6	11.5
（ご参考）前期実績 （平成28年3月期）	16,491	566	536	404

（注）「前回発表予想」は、平成28年5月13日付の公表値、「今回修正予想」は平成28年11月9日付の公表値であります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## (2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	600,493	494,327
受取手形及び営業未収入金	3,314,639	3,289,633
たな卸資産	93,558	99,143
繰延税金資産	190,651	208,969
その他	124,945	127,320
貸倒引当金	△8,180	△6,788
流動資産合計	4,316,107	4,212,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,966,110	22,018,720
減価償却累計額	△15,301,253	△15,522,208
建物及び構築物(純額)	6,664,856	6,496,512
機械装置及び運搬具	2,442,461	2,423,453
減価償却累計額	△2,025,578	△2,004,027
機械装置及び運搬具(純額)	416,883	419,426
土地	21,415,116	21,415,116
リース資産	498,466	632,984
減価償却累計額	△194,730	△229,805
リース資産(純額)	303,736	403,179
建設仮勘定	8,424	20,520
その他	1,156,759	1,175,758
減価償却累計額	△1,026,282	△1,040,621
その他(純額)	130,477	135,137
有形固定資産合計	28,939,493	28,889,891
無形固定資産		
リース資産	5,501	22,602
その他	8,882	7,173
無形固定資産合計	14,383	29,775
投資その他の資産		
投資有価証券	2,503,298	2,482,288
繰延税金資産	61,341	60,016
その他	415,551	414,543
貸倒引当金	△199,946	△197,684
投資その他の資産合計	2,780,244	2,759,164
固定資産合計	31,734,121	31,678,831
繰延資産		
社債発行費	4,373	3,644
繰延資産合計	4,373	3,644
資産合計	36,054,603	35,895,082

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,886,194	1,717,835
短期借入金	3,180,000	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2,986,597	2,946,041
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	94,306	118,142
未払法人税等	74,264	69,386
賞与引当金	314,786	320,355
その他	778,426	584,648
流動負債合計	9,414,574	8,906,409
固定負債		
社債	250,000	200,000
長期借入金	4,882,596	4,968,048
リース債務	230,445	322,576
繰延税金負債	1,065,945	1,076,434
再評価に係る繰延税金負債	4,925,157	4,925,157
役員退職慰労引当金	28,572	-
退職給付に係る負債	1,024,463	1,090,914
資産除去債務	97,241	98,292
その他	176,270	184,839
固定負債合計	12,680,692	12,866,262
負債合計	22,095,266	21,772,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,174,321	2,362,168
自己株式	△6,915	△6,915
株主資本合計	4,926,646	5,114,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	426,374	404,253
土地再評価差額金	8,903,581	8,903,581
退職給付に係る調整累計額	△297,266	△299,918
その他の包括利益累計額合計	9,032,689	9,007,916
純資産合計	13,959,336	14,122,410
負債純資産合計	36,054,603	35,895,082

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>売上高</b>		
運輸作業収入	4,515,796	4,381,519
港湾営業収入	88,575	94,146
不動産売上高	149,377	147,438
機械営業収入	744,203	551,286
ホテル営業収入	1,509,174	1,529,634
商品売上高	790,972	770,698
その他の事業収入	562,850	555,198
<b>売上高合計</b>	<b>8,360,951</b>	<b>8,029,922</b>
<b>売上原価</b>		
運輸作業費	4,145,656	4,058,732
港湾営業費	77,244	71,789
不動産売上原価	54,666	55,933
機械営業費	710,024	526,823
ホテル営業費	1,217,836	1,185,876
商品売上原価	767,360	750,228
その他の事業費用	351,882	368,035
<b>売上原価合計</b>	<b>7,324,671</b>	<b>7,017,419</b>
<b>売上総利益</b>	<b>1,036,280</b>	<b>1,012,502</b>
販売費及び一般管理費	682,981	695,039
<b>営業利益</b>	<b>353,298</b>	<b>317,463</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,807	7
受取配当金	43,308	36,110
貸倒引当金戻入額	1,105	3,376
保険解約返戻金	9,192	-
雑収入	10,026	20,205
<b>営業外収益合計</b>	<b>66,440</b>	<b>59,701</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	62,153	50,655
雑支出	2,624	4,200
<b>営業外費用合計</b>	<b>64,778</b>	<b>54,855</b>
<b>経常利益</b>	<b>354,961</b>	<b>322,309</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3,515	8,574
その他	-	0
<b>特別利益合計</b>	<b>3,515</b>	<b>8,574</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	18,588	3,755
投資有価証券評価損	-	3,321
ゴルフ会員権評価損	225	-
<b>特別損失合計</b>	<b>18,813</b>	<b>7,076</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>339,662</b>	<b>323,807</b>
法人税、住民税及び事業税	60,850	63,478
<b>法人税等調整額</b>	<b>24,132</b>	<b>△8,447</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>84,982</b>	<b>55,030</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>254,679</b>	<b>268,776</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,679	268,776

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	254,679	268,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△51,857	△22,121
退職給付に係る調整額	5,850	△2,651
その他の包括利益合計	△46,006	△24,773
四半期包括利益	208,673	244,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,673	244,003

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	5,001,250	149,377	744,203	1,509,174	790,972	8,194,979	165,971	8,360,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,420	12,332	19,755	4,229	18,122	58,860	637	59,497
計	5,005,671	161,709	763,958	1,513,404	809,095	8,253,839	166,609	8,420,449
セグメント利益又は損失(△)	110,750	98,636	△14,310	130,430	16,231	341,738	10,750	352,488

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	341,738
「その他」の区分の利益	10,750
セグメント間取引消去	504
その他の調整額	305
四半期連結損益計算書の営業利益	353,298

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	運輸部門	不動産部門	機械販売部門	ホテル事業部門	商品販売部門	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,860,376	147,438	551,286	1,529,634	770,698	7,859,434	170,487	8,029,922
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,979	12,332	19,745	3,966	15,476	56,500	322	56,822
計	4,865,356	159,770	571,031	1,533,601	786,174	7,915,935	170,809	8,086,744
セグメント利益又は損失(△)	57,044	93,876	△21,677	168,933	15,035	313,213	3,417	316,630

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の販売、保険代理店業務、産業廃棄物の処理業務等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	313,213
「その他」の区分の利益	3,417
セグメント間取引消去	579
その他の調整額	254
四半期連結損益計算書の営業利益	317,463

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。